

仙台市議会だより

sendai city assembly



仙台市博物館

昭和26年に仙台伊達家から寄贈された資料群(伊達家寄贈文化財)の保管・展示・研究のために、仙台城三の丸跡に昭和36年に開館しました。

平成13年に国宝に指定された慶長遣欧使節関係資料や、重要文化財の伊達政宗所用具足・陣羽織、豊臣秀吉所用具足などの他、江戸時代を中心とした仙台藩に関わる歴史・文化・美術工芸資料など約9万点を収蔵しています。なお、平成22年4月20日に常設展示室をリニューアルオープンし、今まで以上に、政宗が築いた仙台城や城下町に関する展示を充実させました。(写真提供:仙台市博物館)

議員定数5減の条例改正案を可決

～ 来春の市議選から適用 ～

6/23	6/21	6/16 ～18	6/14 ・15	6/8
本会議	常任委員会	本会議	本会議	本会議
・各常任委員会委員長報告 ・議案の提案理由説明 ・討論 ・議案の採決	・議案の審査	・一般質問 11人	・議案の提案理由説明 ・代表質疑 6人	・人事案件 ・各調査特別委員会委員長報告 ・各常任委員・議会運営委員及び各調査特別委員の選任 ・議案の提案理由説明

定例会会期日程

市民のみなさまへ

議会改革が前進

今定例会において、議員定数を五人削減する改正条例と政務調査費の一円以上のすべての支出に係る領収書等の添付を義務付ける改正条例が可決されました。これによって、市民に開かれた、活発で効率的な議会運営を目指す議会改革の推進に向け、議員自らが身を削る定数削減を進めるとともに、政務調査活動の透明性を高めることとなります。委員会条例の改正も併せ、議員提案条例が三件可決したことも特徴的でした。議会運営の効率化を図り、自らのことを自ら律していくという姿勢を示すことができた定例会だったと思います。

議会改革検討会議の設置

会期中に議会改革検討会議

が設置され、政務調査費制度の適正な運用などについて十一月末をめどに精力的に改善に向けた検討を進めていきます。年内には結論を出し、次期任期からは一層透明性の高い制度へと改革する予定です。

市長提出議案等

議員の費用弁償を減額したことに伴う補正を含む二十二年度補正予算案や条例案など市長提出議案十五件、議員提出議案等六件の合計二十一件の議案等が提出されました。代表質疑と一般質問、さらに委員会での審議を通じて、(仮称)錦丘小学校の新設や敬老乗車証制度の見直しをめぐる問題など、身近で重要な問題に関し、活発な議論が行われました。

仙台市議会
議長 野田 謙
副議長 渡辺 公一

議会改革に本格着手

議長が主宰する各派代表者会議で、二月から六項目の議会改革検討項目について十数回にわたり、公開で議論が進められました。

議員定数

議員定数のあり方について優先して検討が重ねられ、五人削減案が複数の会派から提案されましたが、結論に至らず、本会議で決することとなりました。投票の結果、現行定数六十人を五十五人に削減する定数条例の改正案が可決され、来春に実施予定の市議会議員選挙から適用されます。

政務調査費

政務調査費については、全交渉会派が一円以上のす

目次

市民のみなさまへ 定例会会期日程	1面
議案の紹介	2面
代表質疑	2・3面
一般質問	4面
常任委員会審議の概要 用語解説	5面
調査特別委員会からの報告	6・7面
議会運営委員会の一昨年を終えて 議員提案条例 議員表彰 請願 議員表彰 傍聴のご案内 定例会の流れ	7面
新しく選任された委員会の委員 会派別議案等賛否一覧表 会派構成変更のお知らせ 次回定例会のお知らせ 編集後記	8面

議案の紹介

今定例会に提出された議案等21件のうち19件が可決され、成立しました(8面の賛否一覧表をご参照ください)。以下、成立した議案の一部を紹介いたします(議員提出議案については7面で紹介しています)。

平成二十二年補正予算
○一般会計(主な補正予算項目)
・議員が議会の会議、常任委員会等に出席したときに支給される費用弁償について、支給日額を一万円から五千円に見直し(これに伴い、一千百十九万円を減額するもの)
・児童数の増加による教室不足の発生が予想される愛子小学校を

分離し、新たに(仮称)錦丘小学校を新設するため、四億七千一百七十六万三千円を計上するもの
条例など
○新田住宅条例
新田住宅及びその共同施設を設置するもの
○職員勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例
三歳に満たない子の育児を行う職員の超過勤務に係る制限について定めることとし、小学校就学の始期に達するまでの子の育児を行う職員について、常態として当該子を養育することができず配属者が当該子の親であるものがある場合においても、超過勤務を制限するもの
○職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例
「地方公務員の育児休業等に関する法律」の改正等を考慮し、育児休業又は部分休業をすることができず職員の範囲を定めることとし、子の出生の日から五十七日以内に最初の育児休業をした職員について再度の育児休業をすることができず、こととする等のもの
○職員退職手当条例の一部を改正する条例
「雇用保険法」の改正に伴い、所要の規定整備を行うもの
○市税条例の一部を改正する条例
「法人税法」及び「地方税法」の改正に伴い、所要の規定整備を行う等のもの
○火災予防条例の一部を改正する条例
カラオケボックス等の避難通路に関する制限を定めることとし、「対象火気設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等

の取扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令」の改正に伴い、固体酸化型燃料電池による発電設備に係る位置、構造及び管理の基準を定める等のもの
○学校条例の一部を改正する条例
「公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律」の制定を考慮し、一定の者を除き高等学校及び中等教育学校の授業料を徴収しないこととするもの
○財産の取得に関する件
消防ヘリコプターを取得するもの
○町の区域の変更に関する件
上愛子字筆岸等における宅地造成工事施行地区内について行うもの
○町の区域の変更に関する件
小田原八丁目四号線ほか十八路線を市道として認定し、東黒松九号線ほか三路線を廃止するもの
○専決処分事項に関する件
①平成二十一年度母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計補正予算(第一号)
②市税条例の一部を改正する条例
③国民健康保険条例の一部を改正する条例
④国民健康保険条例の一部を改正する条例
○消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例
非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の改正に

ついては、市民のご意見をいただきながら検討を進めることが重要と考えています。現在、市民説明会やパブリックコメントにより、制度存続のための見直しが必要となるなど、利用者や市民から幅広くご意見を伺うとともに、議会での議論も踏まえながら、さらに検討を進めてまいります。

件い、児童扶養手当との受給調整について定めるもの
人事
○資産等公開審査委員の委嘱
吉原和志、飯島和子、三浦敦子、小野京子、菅野和史



現在の消防ヘリコプター

新しい翼

橋本 啓一 議員

問 人口減少や高齢化をはじめとする転換的な時代環境の中にあつて、新しい総合計画の策定に向けて、市長はどのような特色、方向性が重要と考えるか。
答 新総合計画では、支えあう地域社会のあり方などが重要なテーマになると考えており、新しい枠組みによる市民協働の実現で対

応してまいりたい。
問 地下鉄・バスのIC乗車券の導入と仙台駅前バスの乗降の集約化
答 現在導入を検討している地下鉄・バスのIC乗車券は、どのような機能を持つのか。
また、仙台駅前周辺に分散しているバス停を集約すべきだが、具体的な検討状況を伺う。
問 平成二十五年に地下鉄南北線、平成二十七年に地下鉄東西線および市バスのIC乗車券の導入に向け、JRとの連携や電子マネー機能の導入を検討したい。
また、地下鉄東西線開業まで、路線バス乗降場を仙台駅西口広場に、高速バス乗降場を目的地別に集約することを検討している。
その他の主な質疑項目
○子どもたちの喜び姿と地域経済



子どもたちの笑顔のために

活性化のための、地域のまちづくりと一体となったマンパミングもミニシアターの整備
○高齢者の社会参加と介護予防に有効な敬老乗車証のあり方
○地域ごとの実情を把握し、将来を見据えた学校整備を
○新規導入の消防ヘリコプターにドクターヘリの運用の試行を
○危機的状況にある国民健康保険の制度運営

問 子ども手当の効果について所見を伺う。また、これを機に、保育料や給食費等の未納者に対しては窓口での現金給付とし、滞納金額の清算を求めたい。
答 子ども手当は、子育てを未来への投資として社会全体で応援するという観点から、子育て世帯からの要望の強い経済面での支援



高齢者福祉の増進のため、制度の存続が求められている敬老乗車証

代表質疑

改革フォーラム

佐藤 正昭 議員

(仮称)錦丘小学校新設に際し児童数推計の甘さを反省すべき
問 錦ヶ丘地区の児童数は、平成十五年あたりから急激な増加傾向を示してきた。市内の関係部局との連携や、民間事業者との情報交換や調査が十分であれば、平成二十一年に開校した愛子小学校の建設を計画した時期には、そのことが予測できたはずだ。今回の見通しの甘さを反省し、今後に生かしてほしいと願うが見解を伺う。
答 錦ヶ丘地区における児童数の増加を愛子小学校の建設に反映するのは難しかったと考えているものの、議員ご指摘のとおり、児童数の推計については、民間業者の手法を取り入れて行っているなど、今後精度を高めてまいりたい。
発達相談支援センターにおける支援体制の再構築を
問 発達相談支援センター(アーチル)が開設して八年が経過した。これまでの取り組みに対して一定の評価をしているもの、いくつかの課題も浮かび上がっている。(仮称)南部アーチルの開設を前にして、改めて原点に立ち返り今後の支援体制を再構築すべきと考えるが、市長の所見を伺う。
答 南部アーチル開設を契機に、

生涯にわたる継続支援という開設当初の原点に改めて立ち返りながら、支援体制の充実・強化に努め、発達障害のある方とそのご家族の願いの実現に向けて、全力を挙げて取り組んでまいりたい所存である。
その他の主な質疑項目
○都市計画道路網の見直しは市民への説明責任と信頼関係のもとで
○公共交通機関が中心の交通体系とより利用しやすい運賃制度に



支援体制の再構築が期待される発達相談支援センター(アーチル/泉区)

「アンパンマン」をミニシアター「ハ」の二億円の出資は撤回すべき
問 市は民間商業施設「アンパンマン」をミニシアター「ハ」の二億円の出資を撤回し、多くの住民の参加と合意で駅東第二地区のまちづくりを充実させるべき。
答 アンパンマンミニシアター事業は、子どもたちの健全育成や地域の活性化等公益性が認められることから、事業を誘致すること

とし、二億円の出資については先の議会で議決をいただいた。
今後は、地元の皆様からご意見をいただいたことについて、このような対応が可能事業者も含め検討しながら、話し合いを一層丁寧に進めてまいりたい。
地域間格差を持ち込む
敬老乗車証制度の見直しはやめよ
問 市は老人福祉費を十年間で半分に減らした。敬老乗車証制度の事業費は市の年間予算のわずか0.5%。地域間格差を持ち込む一割の底益負担と利用の上限を設けることはやめ、敬老乗車証制度は現状のまま存続をすべき。
答 高齢者の外出を支援し、社会参加を促進するのがこの制度の趣意である。敬老乗車証の事業費の今後の大幅な増額を抑制し持続



住民参加のまちづくりが求められる駅東第二地区

公明党

小田島 久美子 議員

必要な公共事業への迅速な予算執行
問 平成二十一年度の繰越明許費は七十七件。理由は「国の予算執行に対応するため」等であるが平成十六・十七年度の約二倍近くの増加である。必要な公共事業は速やかに実行すべきではないか。
答 平成二十一年度は国の補正予算に対応した年央での増額補正を行ったことにより、繰越額

および件数が例年より大きくなった。昨今のような深刻な地域経済の状況下では、地域経済を下支えするこの視点から、できる限り早期に事業を執行していきたい。市営住宅の供給戸数の増加と抽選優遇
問 市営住宅の一般・ひとり親家庭対象の募集の倍率はどちらも平均で約十五倍。戸数計画の抜本的な見直しと、抽選方法について検討を求め。
答 本年度より検討予定の今後の市営住宅の整備および管理に係る基本方針の中で供給目標量と供給方法を定めていく。また住宅に困窮する方が入居しやすい抽選方法になるよう検討することにも、ひとり親世帯に対する空き家等活用についても検討していきたい。



現在整備中の鶴ヶ谷第一市営住宅

その他の主な質疑項目
○国の交付金減額の本市への影響
○集会所建設補助の迅速な対応
○総合道路計画の丁寧な市民への説明と資産維持管理
○母子寡婦福祉資金貸付事業の父子家庭への拡充
○授業料実質無償化の課題対応
○教員の不祥事への防止策
○新卒・離職者への雇用対策拡充
○児童虐待への対策強化
○市長とのカフエトークの充実

社民党

相沢 和紀 議員

力強く市政のかじ取りを
問 日々変化する今日、市長はこれまで以上に市民の声をしっかりと聞き、リーダーシップを発揮すべきと考えるがいかがか。
答 市民の皆様と意思を共有し、現場の声を大切にすることが市長としての原点と考えており、市民の皆様との出会いの場、対話の機会を大切にしながら市政のかじ取り

り役として考えをお伝えしつつ市政運営にまい進する所存である。
錦ヶ丘地区への
小学校建設について
問 人口急増により錦ヶ丘に学校建設が予定されているが、場当たり的な対応と見える。また価格算出も疑義がある。根拠を伺う。
答 愛子小学校の設置を決定した時点で、錦ヶ丘地区へのさらなる分離新設の可能性を考えていたが、将来的に小規模校化の懸念もあり推移を注視することとした。用地取得予算額については、近隣の公示価格を基に算出している。
民意をくんだ議会改革を
問 議員定数の見直しは議会側の議論ではなく、市民の声を反



開校3年目でプレハブ教室が必要となった愛子小学校

日本共産党

高見 のり子 議員

議案に対する各党派の代表質疑の中から主な質疑と答弁の要旨などを掲載しています。

可能な制度とするため、受益と負担の適正化の観点から見直しを行うものである。
その他の主な質疑項目
○議会改革で優先すべきは政務調査費等の説明責任と特権の廃止
○投票時間の繰上げと入場券の世帯単位の送付は元に戻すべき
○広瀬中学校の生徒数増の対策を
○すべての高校生の授業料無償化を
○休日保育への補助金を増額せよ



開校3年目でプレハブ教室が必要となった愛子小学校

議員提案条例

今定例会では、議員提案による5件の条例が提出され、そのうち3件が成立しました。

議第六号 中小企業振興基本条例制定委員会設置条例
 仙台市の中小企業の振興施策に関し基本となる事項を定める条例の制定に向けて、中小企業者、市民等の意見を反映させるため、中小企業振興基本条例制定委員会を設置するもの。
 ↓起立採決の結果、賛成多数で可決された。

議第七号 市議会議員定数及び各選挙区選出議員数に関する条例の一部を改正する条例
 議員の総定数を六十人から五十五人に、各選挙区において選挙すべき議員の定数を次のとおり減少させるもの。平成二十三年春に実施される予定の市議会議員選挙から施行する。
 青葉区 十七人から十五人に
 宮城野区 十一人から十人に
 若林区 八人から七人に
 太白区 十三人から十二人に

議第九号 政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例
 泉区は十一人のまま変更なし
 ↓無記名投票による採決の結果、賛成三十一票、反対二十四票、無効一票で可決された。

議第八号 政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例
 ↓起立採決の結果、賛成多数で可決された。

議第九号 政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例
 議第八号の対案として提出されたもの。本文の改正は議第八号と同様であるが、平成二十二年四月一日以降の支出分から適用する。
 ↓議第八号が可決されたため、議決不要となった。

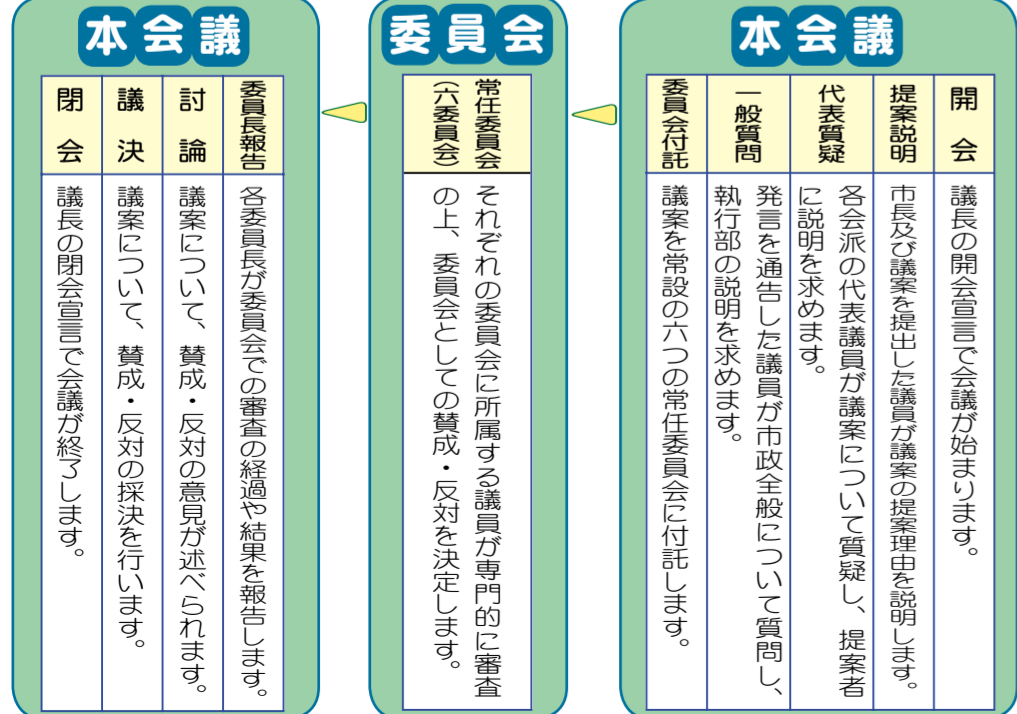
請願

《取り下げられた請願》
 平成二十一年第三号請願
 「協同労働の協同組合法」(仮称) 早期制定を求める件
 請願者 日本労働者協同組合連合会(フーカーズコップ)センター事業団東北事業本部
 平山 清一



本会議場

市議会を傍聴してみませんか



定例会の流れ

子育て支援調査特別委員会

委員長 笠原 哲 副委員長 村上 一彦

本委員会は、すこやかに子どもを育てるための支援の充実を図ることにより、安心して子育てができる環境づくりを促進することを目的に設置された。

「未就学児に対する育児支援のあり方について」をテーマに、これまで七回にわたり委員会を開催し、「保育所入所待機児童の解消のための方策」「家庭・地域における子育て支援」および「支援にあたっての工夫」という三つの視点から、委員相互の活発な意見交換を行うとともに、有識者を招いて意見を伺った。

また、十月には、認定こども園南光紫陽幼稚園・あじさい保育園を、さらに十一月に

は、川崎市および東京都世田谷区を視察した。

【まとめ】
 保育所入所待機児童の解消のための方策については、保育所の定員増加、保育所の利用にかかる費用負担の再検討、家庭で子育てができる環境の整備などの多様な子育て支援策をバランスよく実施する必要があると考える。

家庭・地域における子育て支援については、育児不安や孤立感を抱えている親への支援として、子育て支援や地域の情報を掲載した冊子を提供する情報支援や、町内会などの地域団体の行事への参加呼びかけなどを積極的に進めると考える。



認定こども園 南光紫陽幼稚園・あじさい保育園での視察

子育て支援にあたっての工夫については、行政が子どもと親のニーズを把握し、育児に対する啓発活動を実施していく必要があると考える。

また、本市の現状を考慮し、事業実施に必要な新たな財源や費用負担のあり方についても検討する時期にきていると考える。

議会運営委員会の一年を終えて

委員長 高橋 次男
 副委員長 村上 一彦

委員改選に伴い平成二十一年六月に選任された十一名の委員が、各定例会・臨時会(二)に、会議の日程や議事の進め方をはじめ、市長から提出された予算・条例の議案などさまざまな事項について協議してまいりました。

また、議員自らが提出する条例、国等に対する意見書、決議などの議案は、議会運営委員会での取り扱いを協議し、決定したうえで本会議に提出されます。

平成二十二年第一回定例会

またの一年間に議員から提出された議案は、「特別職の職員給与、旅費、費用弁償の額並びにその支給方法に関する条例の一部を改正する条例」など条例が九件、「改正貸金業法早期完全施行等を求める件」など意見書が六件、「梅原市長に対する問責決議」など決議が二件、さらに「天皇陛下御即位二十年に付き天皇陛下に賀詞を奉呈する件」となっております。

さらに、議員提出議案の提出にあたっては、その会期中において、十分な審議ができるよう発議者は努めるという方向で議論がなされ、一般質問の日数のあり方等についても協議しています。

- 議員表彰**
- 永年にわたり市政発展に尽くされた功績により、全国市議会議長会総会(五月二十六日開催)において、次の議員が表彰されました。
- ・ 議員在職三十五年以上
 - 大泉 鉄之助
 - 郷 湖 健一
 - ・ 一般表彰
 - 議員在職十五年以上
 - 嵯峨 サタ子
 - 大槻 正 俊
 - 鈴木 勇 治
 - 日下 富士夫
 - 佐竹 久美子
 - 西澤 啓 文
 - 野田 讓

防災・危機対策調査特別委員会

委員長 熊谷 善夫 副委員長 斎藤 範夫

本委員会は、防災・危機対策の充実強化を図ることにより、宮城県沖地震等あらゆる災害・危機から市民の生命と財産を守ることを目的に設置された。

調査テーマを「再来が確実視される宮城県沖地震の対応について」として六回にわたり委員会を開催し、委員相互の意見交換を行ったほか十一月には札幌市の「札幌市民防災センター」などの視察を行った。また、十二月には有識者を招いて意見を伺った。

【まとめ】
 若年層への防災教育を強化するには、家庭での話し合いを基本に自然に防災知識が身につく取り組みを行ったり、

幅広い年代の市民と協働で訓練する機会を作ることが重要である。さらに時代に合った情報提供方法を充実させることも、人が集まる場所でのPR等新たな視点からの普及啓発の実施や、防災に関する最新の情報を集積した防災センターを将来的に設置することが望ましいと考える。

また、急がれる減災対策としては、家具の固定に協力してくれるボランティアの後押しや、指定避難場所の見直し、空き家や危険ブロック塀、ガラの飛散防止対策などさまざまな意見が出された。

最後に、防災への無関心層を一気に解消することは難しいが、従前からの施策や活動



札幌市民防災センターでの視察

地球温暖化防止等調査特別委員会

委員長 山口 津世子 副委員長 花木 則彰

本委員会は、ごみ減量のための対策の充実等、地球温暖化防止に向けた取り組みなどにより、環境負荷の少ない都市づくりを目指すことを目的に設置された。

調査テーマを「市民とともに取り組む地球温暖化防止について」「調査項目を「地域・市民活動における二酸化炭素排出抑制等の取り組みについて」として六回にわたり委員会を開催し、委員相互の意見交換を行ったほか、有識者を招いて意見を伺った。

また、鹿児島市で参加・体験型の環境学習やリサイクル活動などの事業を実施している施設や、仙台市内で地球温暖化防止に向けた取り組みを

行っている事業者を視察した。

【まとめ】
 本市では、生活に身近なところでの二酸化炭素排出割合が高いことから地域や市民活動など生活に身近なところからの取り組みが必要である。

まず、家庭や学校での取り組みを促進するためには、環境に関する学習や教育が必要であり、環境について総合的に学習できる拠点の充実を図るべきである。また、市民活動等での取り組みを促進するためには、地域で活動している人への情報提供などの支援や、メディアやイベントを通して取り組みを広めていくような仕掛けづくりも重要である。



市内での事業者視察の様子

東西線沿線整備調査特別委員会

委員長 佐竹 久美子 副委員長 安孫子 雅浩

本委員会は、東西線整備及びこれに伴う沿線地域のまちづくりを促進することにより、これに対応した総合交通体系の確立を図ることを目的に設置された。

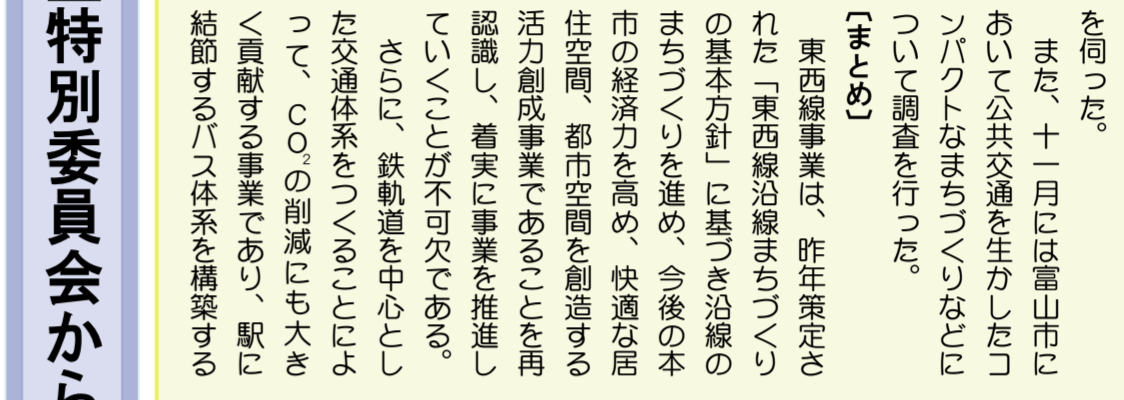
「東西線沿線まちづくりの着実な推進について」を調査対象とし、「東西線沿線まちづくりの基本方針を示すまちづくり目標の実現に向けた施策の取り組みについて」および「東西線整備事業の進捗状況について」を調査事項として、五回にわたり委員会を開催し、委員相互の意見交換を行ったほか、九月に土木工事施工箇所を視察し、十月に有識者から東西線沿線における民間開発の展望について意見を伺った。

また、十一月には富山市において公共交通を生かした「コンパクトなまちづくり」などについて調査を行った。

【まとめ】
 東西線事業は、昨年策定された「東西線沿線まちづくりの基本方針」に基づき沿線のまちづくりを進め、今後の本市の経済力を高め、快適な居住空間、都市空間を創造する活力創成事業であることを再認識し、着実に事業を推進していくことが不可欠である。

さらに、鉄軌道を中心とした交通体系をつくることにより、CO₂の削減にも大きく貢献する事業であり、駅に結節するバス体系を構築することなどによって、環境配慮型の交通利便性の高い都市が創造できるものとする。

地下鉄東西線は、本市の発展に資する重要な骨格交通軸であることを再認識し、本市の百年の大計の事業として、今後とも事業のさらなる推進に取り組みられることを望む。



国際センター駅予定地における視察

本委員会は、観光の振興を通じて、都市としての誘客・集客力を高め、地域経済の活性化を図ることを目的に設置された。

調査のテーマを「広域観光連携の促進について」「観光資源としての市民企画型イベントについて」の二つとして、五回にわたり委員会を開催し、委員相互の意見交換を行ったほか、九月・二月には有識者三名より意見を伺った。

十月には食を生かした取り組みの事例調査のため、伊達市を視察した。十一月には大分県由布市において地産地消などの取り組みと魅力あるまちづくりについて視察を行った。

【まとめ】
 食をはじめ、さまざまな観光資源としての地域の魅力再発見と連携、その発信を支援する取り組みが必要である。本市自体も観光窓口機能の発

い、一月には、仙台市作並観光交流センター(作並湯の駅ラサント)を視察し、作並地区の旅館業に携わる方々と意見交換を行った。

さらに、観光資源として重要な要素のひとつである「食」に焦点を当て、委員自身が評価する「食、飲食店、食材」について取りまとめた成果を、伊達市広域観光圏のホームページに掲載した。

http://datana.org/pages/osusume_syoku

さらに、市民一人一人の環境意識を高めるための方策や、行政の取り組みも必要である。

地球温暖化防止のためには市民、事業者、行政が一体となって取り組むことが重要であり、持続可能な良好な環境を後世に残すべく積極的に取り組まれることを望む。



作並地区で行った旅館業に携わる方々との意見交換の様子

調査特別委員会

東西線沿線整備
調査特別委員会
東西線整備及びこれに伴う沿線地域のまちづくりを促進するとともに、これに対応した総合交通体系の確立を図ることを目的とする。

○高橋次男
◎斎藤久雄
大内征男
岡内勇朗
小村勝好
木村貴志
嶋中貴志
福田和彦
横田匡人
加藤和彦
菅原健

防災・危機対策
調査特別委員会
防災・危機対策の充実強化を図ることにより、宮城県沖地震等あらゆる災害・危機から市民の生命と財産を守ることを目的とする。

◎山口津世子
○ふなやま由美
伊藤新治郎
郷湖健一
佐藤嘉信
池田友一
菊地昭一
佐竹久美子
相沢和子
高見のり子
跡部薫

観光振興
調査特別委員会
観光の振興を通じて、都市としての誘客・集客力を高め、地域経済の活性化を図ることを目的とする。

◎佐藤正昭
○村上両彦
佐々木哲
笠原次彦
赤間建彦
石川治司
岡部恒司
小田島久美子
橋本啓一
小野寺健一
すげの直子

地球温暖化防止等
調査特別委員会
ごみ減量化のための対策の充実等、地球温暖化防止に向けた取り組みなどにより、環境負荷の少ない都市づくりを目指すことを目的とする。

◎安孫子雅浩
○鈴木広康
庄木敏彦
柿沼万晋
鈴木敏彦
鈴木繁雄
斎藤建雄
嵯峨サタ子
庄司俊充
日下富夫
鎌田行

子育て支援
調査特別委員会
すこやかに子どもを生み育てるための支援の充実を図ることにより、安心して子育てができる環境づくりを促進することを目的とする。

◎大槻正俊
○岡本あき子
大塚鉄之助
熊谷善夫
八島幸三
鈴木勇治
佐藤わか子
田村わか子
西澤啓文
小野寺利彰
花則彰



新しく選任された委員会の委員 ◎委員長 ○副委員長

平成22年 6月8日選任

常任委員会

総務財政委員会
所管 企画調整局 総務局 財政局 消防局他

◎橋本啓一
○小野寺健一
大泉鉄之助
熊谷善夫
岡内勇朗
鈴木繁雄
小島山木
花田則彰
鈴木康
岡本あき子

市民教育委員会
所管 市民局 教育委員会

◎佐藤わか子
○小田島久美子
庄島幸三
八島俊治
庄司充
鈴木好
木村裕
田村勝
赤間直子
すげの直子

健康福祉委員会
所管 健康福祉局 子供未来局 市立病院

◎嶋中貴志
○加藤和彦
小野寺利裕
郷湖健一
池田友一
山崎津世子
佐々木道
辻隆一
佐竹久美子
村上雅浩
安孫子浩

経済環境委員会
所管 環境局 経済局 農業委員会

◎斎藤利夫
○小野寺裕夫
郷湖健一
池田友信
大澤正俊
西澤啓文
高見のり子
佐藤昭
鎌田行

都市整備建設委員会
所管 都市整備局 建設局

◎石川建治
○跡部薫
大内久雄
高橋次男
菊地富夫
日下昭一
野田匡人
横田由美
ふなやま

公営企業委員会
所管 水道局 交通局 ガス局

◎岡部恒司
○相沢紀
伊藤新治郎
佐藤治夫
斎藤建彦
斎藤久美子
笠原哲
渡辺一
福島和彦
菅原健

議会運営委員会
議会の運営に関する事項の調査等を所管

◎庄司俊充
○佐藤わか子
佐藤久美子
斎藤治夫
石川建治
岡部恒司
小田島久美子
鎌田行
加藤和彦
ふなやま由美
小野寺健

会派別 議案等賛否一覧表

議案等 []は議案番号	会派名 ()内は所属議員数										採決結果
	新しい翼(14)	民主クラブ(9)	改革フォーラム(9)	公明党(8)	日本共産党(6)	社民党(6)	改革民主(2)	無所属(1)	無所属※1(1)	無所属※2(1)	
予算案 一般会計(第1号)[81]	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
制案 新田住宅条例[82]	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
条例改正案 職員の勤務時間、休暇等に関する条例[83] 職員の育児休業等に関する条例[84] 職員退職手当条例[85] 市税条例[86] 火災予防条例[87] 学校条例[88] 消防団員等公務災害補償条例[95]	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
その他議案 財産の取得に関する件[89] 町の区域の変更に関する件[90]・[91] 市道路線の認定及び廃止に関する件[92]	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
専決処分事項に関する件[93]	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	承認
資産等公開審査会の委員の委嘱に関する件[94]	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
議員提出議案等 議第6号 中小企業振興基本条例制定委員会設置条例	×	×	×	×	○	○	×	○	×	×	否決
議第7号 市議会議員定数及び各選挙区選出議員数に関する条例の一部を改正する条例	7頁を参照してください										可決
議第8号 政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
議第9号 政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例	上記議第8号が可決されたことにより、議決不要										可決
議第10号 市議会委員会条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議員派遣の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

○：議案等に対して賛成 ×：議案等に対して反対 議：議長
※1：西澤啓文議員 ※2：菅原健議員

会派構成変更のお知らせ

6月8日付けで「新しい翼」から西澤啓文議員と菅原健議員が脱会し、会派構成が下記となりました(会派ごとの所属議員数は下記のとおりです)。

新しい翼	民主クラブ仙台	改革フォーラム	公明党仙台市議団	日本共産党仙台市議団	社民党仙台市議団	改革民主	無所属(野田 謙)	無所属(西澤啓文)	無所属(菅原 健)
14人	9人	9人	8人	6人	6人	2人	1人	1人	1人

平成二十二年第三回定例会は
九月六日(月)開会予定です。



前列左から高見委員、石川委員長、跡部副委員長、佐竹委員、後列左から橋本委員、小野寺(健)委員、小野寺(利)委員、相沢委員

編集後記
今年度の広報委員会がスタートいたしました。これまで同様、分かりやすく親しまれる広報に努めてまいります。
また『市議会だより』など議会が発信する情報が、市民の皆様により有益な内容となるよう、議会広報の検証を行い、改善に取り組みます。市民の皆様のご意見等をお待ち申し上げます。